

第1号議案

平成24年度事業計画書及び収支予算書について

1 基本方針

県内地方公共団体の様々な建設行政に係る支援を行う公益財団法人として、快適で活力ある生活空間の形成を担う社会資本の品質確保に努める。

そのために、地方公共団体等が社会資本の整備を目的として実施する公共工事に係る積算、施工体制点検、施工管理、材料試験等の発注関係事務を支援する事業や、公共土木施設の台帳整備等の管理者を支援する事業を行うとともに、質の高い社会資本の整備を担う人材を育成する事業などを推進することとしている。

2 事業の実施計画

(1) 公共工事の発注関係事務支援事業

「公共工事の品質確保の促進に関する法律」において、発注者である地方公共団体の責務とされている発注関係事務の適切な実施について、発注者である県や市町村を支援

① 積算等事業

- ・ 県土木積算システムを使用したトンネル、橋梁、砂防等の工事の積算業務
- ・ 公共工事の積算に使用する「鹿児島県土木積算システム」用の歩掛データ等の改定業務

② 施工体制点検等事業

- ・ 工事現場における元請・下請等施工体制の把握を行う「施工体制点検」や、低価格入札案件の常時監視を行う「施工重点監視調査」等

③ 施工管理事業

- ・ 大規模な構造物等の複数年にわたる工事や、職員の技術力の維持向上を図るためのOJTを兼ねて行う工事、積算から施工管理までを一括して行うもの等の工事について、工事請負者から提出される施工計画書等の資料と契約図書との照合、工事施工状況の確認、完成検査への立会等の施工管理

④ 電子化普及事業

- ・ 発注関係事務に係る情報を電子化することを目的として取り組んでいる「公共事業支援統合情報システム(CALS/EC)」の導入・普及

⑤ 材料試験事業

- ・ 公共工事等に使用するコンクリート等建設資材の強度等の試験

(2) 公共土木施設の管理者支援事業

公共土木施設の効率的・効果的な維持管理に資するため、公共土木施設を一元的に管理する台帳システムを構築して、資料収集や現地確認調査を行い、データを整備入力する業務や、大規模災害発生時の職員派遣等により、管理者である県や市町村を支援

① 公共土木施設台帳整備事業

- ・道路、河川、砂防、港湾等公共土木施設を一元化して管理、GIS機能を持つ施設台帳の電子化等

② 災害等緊急時支援事業

- ・災害査定に係る復旧工法協議、査定設計書作成、査定時の説明補助等に係る職員派遣
- ・県の支援要請を受けて災害調査等を実施したボランティア活動団体に対する経費の助成

(3) 社会資本の整備を担う人材育成等支援事業

建設に関する新技術・新工法をはじめとする技術力や関係法令等に関する知識など資質の向上を図るため、県や市町村と連携して研修事業や広報事業を実施するとともに、建設技術に関する図書の出版販売等や建設行政に関する資料を収集・管理する土木資料室を整備することにより、公共工事の品質を確保し、質の高い社会資本の整備を担う人材の育成を支援

① 研修事業

- ・地方公共団体の技術職員向けの構造物設計研修、橋梁点検研修、災害復旧実務研修、現場監理研修、出前研修等
- ・建設業界関係者も対象とするCPD（継続教育）制度のプログラム認定を受けた研修
- ・「土木災害防止の集い」など幅広く県民にも開放する研修

② 広報事業

- ・公共工事の内容や公共土木施設を紹介するパンフレットやポスター等の作成
- ・公共工事の内容や公共工事による地域の変化等を地域住民や将来を担う子供達（小中高生）に理解してもらうための「地域づくり事業の現地見学会」や「土木フェスタ」等のイベントへの助成
- ・自主企画による「夏休み親子見学会」等の実施

③ 図書出版等情報提供事業

- ・「土木工事施工管理基準」、「砂防事業設計積算基準」等の建設技術等に関する図書の出版販売、及び自主開発した「土工・土積計算システム」の販売
- ・「鹿児島県土木積算システム」の歩掛データ等を変換作成して市町村に有料で提供
- ・各種事業の手引き等の「マニュアル」作成の支援

④ 土木資料室整備事業

- ・ 県や市町村の建設行政に関する行政資料を収集して一元管理し、建設行政に関わる関係者をはじめ広く県民に閲覧・貸出を行い、保管資料のリストや県内地盤情報データについて、ホームページで閲覧できるシステムの運用

(4) 建設行政に係る研究・地域活動の支援事業

行政の支援要請を受けた地域づくりに寄与する活動、安心・安全の増進や環境の保全等に寄与する新技術・新工法の研究等の建設行政の課題に対応した「研究活動」や「地域活動」を支援

平成24年度 人材育成等支援事業

1 研修

番号	研修名	研修内容	場所 時期	対象者	計画 受講者	事業課
1	土木施設災害対策研修	災害実務研修(計画・査定等の演習)	大島 4月19～20日 自治会館 5月11日	県, 市町村	150	河川課
2	土砂災害防止の集い2012	これからの防災についての啓発活動	自治会館 5月8日	県, 市町村, 民間	400	砂防課 CPD
3	電子入札研修	電子入札システムの操作研修	センター 5月中旬	県, 市町村	160	技術管理室
④	建設技術研修会	建設行政に係る新たな課題等について外部講師による講演等	自治会館 6月1日	県, 市町村	200	技術センター
⑤	電子納品研修	電子納品操作研修等	センター 6月中旬	民間	60	技術センター CPD
⑥	新技術・新工法に関する技術講習会	新技術・新工法の紹介等	布業建設会館 7月5日 自治会館 7月13日	県, 市町村, 民間	500	技術センター CPD
7	土木部技術職員研修	専門別研修	自治研修センター 7.10.11月	県, 市町村	60	技術管理室
8	道路防災に関する技術講習会	道路防災意識の向上, 技術力向上等を目的とした講習	自治会館 8月20日	県, 市町村, 民間	400	道路維持課 CPD
⑨	出前研修会	現場管理における技術力向上を目的とした研修	本土・大島 10～11月(2回)	県, 市町村	60	技術センター
10	橋梁概略点検現場研修会	橋梁点検に関する講習と実施	熊毛・大島 10～11月(2回)	県, 市町村	100	道路維持課
⑩	建設技術発表会	若手職員の技術力及びプレゼンテーション力向上	自治会館 11月2日	県, 市町村, 民間	400	技術センター CPD
⑪	災害復旧実務研修	災害実務研修(調査・測量・計画・査定の実地研修)	振興局及び支庁 11月(2回)	県, 市町村	40	技術センター
13	全建クラブを活用した現場力研修	現場管理等の実務研修	振興局及び支庁 未定	県, 市町村	30	技術管理室
14	橋梁現場研修会	現場体験による技術力の向上	始良伊佐振興局 1月下旬	県, 市町村	50	道路建設課

○印は技術センター主催

2 広報

番号	広報の名称	広報内容	広報範囲	備考
1	河川・海岸愛護運動	ポスター(A2版), リーフレット(B4版)等	県内	5月 ポスター:3,500枚 リーフレット:26,000部
2	砂防メールかごつま	砂防メールかごつま作成	県内	年6回 A4版6頁7,800部
3	鹿児島県の道路2012	広報パンフレット作成	県内外	5月 2,000部
4	土砂災害防止月間推進事業	PR用チラシ, PR用品, 絵画作文募集の参加賞等	県内	5月 チラシ:12,000枚 用品:10,000個
5	本県地域づくり事業の現地見学会	地域の方々を対象に現場見学等の支援	県内	通年 出先7地域振興局 各現場(約30箇所)
6	かごしまの河川・海岸2012	管内図兼用広報パンフレット作成	県内外	5月 B1サイズB5折込 500部
7	米之津川激甚災害対策特別緊急事業	事業概要パンフレット作成	県内	5月 A4版200部
8	瀬戸内事務所管内事業紹介	管内事業紹介パンフレット作成	県内	6月 200部
9	大美川・戸口川河川改修事業	事業概要パンフレット作成	県内	6月 A4版 200部
10	万之瀬川にせ溪谷周辺景観環境整備事業	事業概要パンフレット作成	県内	7月 A4版500部
⑪	夏休み親子現場見学会	建設事業現場見学会等の開催	県内(2回)	現場:北薩方面(予定) 7/27(金)鹿児島ルート・8/3大隅ルート(金)
⑫	(仮称)公共事業写真コンテスト	地域における公共事業の写真を募集	県内	
13	県土木部道路トンネル工事誌(平成24年度版)	トンネル工事報告書作成	県内	9月 A4版130頁 100部
14	地域高規格道路「都城志布志道路」	事業概要パンフレット作成	県内	9月 A4版1,000部
15	道路ボランティア活動の普及・啓発	「ふるサボ通信」・「ふるサボ普及啓発用ポスター」作成	県内	年2回 A4両面カラー:1,000部 A2片面カラー:3,000部
16	鹿児島県砂防読本作成プロジェクト	砂防読本作成	県内	10月 A4版 1,000部
17	ふるさと砂防サポート推進事業	啓発用ポスター(A2版)・チラシ(A4版)作成	県内	10月 ポスター500部 チラシ2,800部
18	建設事業イメージアップ向上事業	鹿児島地区の土木フェスタ等	県内	11月 負担金及びブース出店
19	甲突川リバーフロント整備事業	事業概要パンフレット作成	県内	12月 300部
20	奄美豪雨災害記録集	H22及びH23に発生した豪雨災害記録集の作成	県内	12月 200部
21	砂防事業等啓発	砂防事業等啓発委パンフレット作成	県内	2月 A4版34頁 1,000部

○印は技術センター主催

平成24年度 受託事業収入総括表

消費税抜き額
(単位:千円)

事業項目	事業種目	事業区分	H24予算額		概要	
			件数	受託額		
公共工事発注関係事務支援事業	積算等事業	県事業	1	135,570	130件	
		市町村事業	1	500	龍郷町	
		小計	2	136,070		
		土木積算システム基準改定事業	1	15,238	歩掛データ等の改定	
		計	3	151,308		
		施工体制点検	5	22,850	本土5振興局	
	施工体制点検等事業	施工重点監視	3	115,590	北薩TN2件、網野子TN	
		計	8	138,440		
	施工管理事業	県事業		11	124,460	地域高規格道路、蘭牟田瀬戸架橋等
			市町村事業	1	1,920	霧島市
		計	12	126,380		
		電子化普及事業		1	2,095	CALS/EC(公共事業支援統合情報システム)の導入・普及
材料試験事業			1	13,880	建設資材の強度試験等	
計		25	432,103			
公共土木施設管理者支援事業	公共土木施設台帳整備事業		9	56,567	土木施設(道路、砂防等)台帳の電子化	
	計	9	56,567			
人材育成等支援事業	図書出版等情報提供事業		3	16,466	図書出版、市町村へのデータ作成提供、「河川設計基準」作成支援	
	計	3	16,466			
合計			37	505,136		